

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：32520

研究種目：基盤研究(C)（特設分野研究）

研究期間：2018～2021

課題番号：18KT0057

研究課題名（和文）人道危機をめぐるグローバル・ポリシーの比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Global Policies on Humanitarian Crisis

研究代表者

川口 智恵（Kawaguchi, Chigumi）

東洋学園大学・グローバル・コミュニケーション学部・講師

研究者番号：20789987

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「人道危機対応のメタ政策は、あらゆる危機に対して既存の機能区分の組み合わせで対応する『機能区分型の危機対応』から危機特化型のグローバル・ポリシーの束による『危機特化型の危機対応』へと移行する」という仮説に基づき、その理論的基盤や政策形成のプロセスなどを解明しようとしたが、この仮説は否定された。

4つの危機（紛争、自然災害、パンデミック、難民）について、人道危機に対応する「グローバル・ポリシー」が形成されていたものの、形成プロセス、運用の在り方は多様であり、「危機特化型」政策の形成は「機能区分型」の発展形ではなかった。また2つの型に加え、グローバル・ポリシーの「中間型」が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、人類が直面するさまざまな人道危機の中から、（紛争、自然災害、パンデミック、難民/国内避難民）を取り上げ、国境を越えた人道支援の枠組みがどのように成立し、発展を遂げているのかを理解する一助を示すことができた。研究成果は、主に英語による雑誌論文、書籍論文、国内外での学会発表、一般公開ウェビナーの実施などである。これにより、人道危機の研究を日本から国内外に広く発信することができた。海外の現状に比べると、日本国内の人道支援に関する研究は盛んではない。こうした現状に対し、学術界のみならず、ひろく一般にも人道支援の現状と課題を提示することに貢献した。

研究成果の概要（英文）：This study found that the hypothesis “the meta-policy of humanitarian crisis management has been developed by shifting from a ‘crisis-specific response,’ a bundle of global policies specialized in crisis, to a ‘function-based response’ to any crisis with a combination of existing administrative functions” was rejected. Although “global policies” aimed at responding to humanitarian crises have been formulated for four crises (conflicts, natural disasters, pandemics, and refugees), their formation process and operational modalities are diverse, and the formation of “crisis-specific” policies has not been a development of “functional-based response.” In addition to these two types, a “middle type” of global policy was confirmed.

研究分野：国際政治学、政策研究、平和構築論

キーワード：グローバル・ポリシー 人道危機 政策 事例研究 自然災害 紛争 難民・国内避難民 感染症

### 1. 研究開始当初の背景

1991年の国連総会決議 46/182以降、人道危機対応には2つの課題が存在してきた。1つは早期から開発や予防を見越した「救援以上の支援 (more than relief)」を実施すること、2つ目は、外交、軍事、人道、開発といった伝統的な活動区を超えた「アクター間協力」を促すことである。前者は主に人道研究、後者は安全保障研究から行われ、人道危機対応という「政策」を正面から分析対象とする研究ではない。加えて、その分析方法やアプローチについては、武力紛争には国際政治学や安全保障研究、自然災害には防災工学、感染症には感染症医学というように、危機ごとに異なる学問領域から研究され、かつ互いに接点を持ってこなかった。つまり、人道危機対応の先行研究は、個別の文脈を重視しつつ、政策イシューと政策主体(アクター)の2つの議論に分離するか、もしくは分野分散的に行われており、人道危機対応全体を「政策」として俯瞰的に研究する視点が極めて不足している。

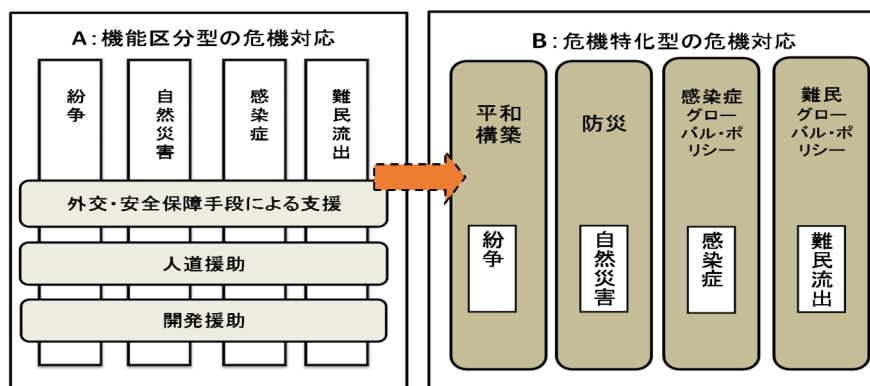
このように分散的な人道危機対応研究を政策研究の視点から接合する試みとして、本研究の代表者川口と分担者ゴメズは、2015年からJICA研究所(当時)において「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」と題した研究を実施した。先行プロジェクトでは、「救援と開発の連続的実施」を阻害・促進する要因、必要な政策や制度は何かを明らかにすることを目的として、武力紛争事例(東ティモール紛争、南スーダン紛争、シリア危機)と自然災害事例(スマトラ沖津波、台風ヨランダ、ハリケーンミッチ)の6事例を比較分析した。その結果、武力紛争には、あらゆるアクターや活動を包括的に捉える平和構築や、自然災害には、予防的災害リスクの削減(Disaster Risk Reduction)を含めた防災など、危機に特化した新しいグローバル・ポリシーが形成されつつあることが理解された。しかし、なぜこのような危機特化型のグローバル・ポリシーが形成されつつあるのか、それは機能区分型の人道危機対応とどのような関係性にあるのかを解き明かすことは研究の射程にはなく、分析できなかった。こうした現状に鑑み、人道危機対応をメタ政策のレベルから俯瞰し、その生成過程、政治的・制度的構造の研究を着想するに至った。

### 2. 研究の目的

国連設立以降に発展してきた国際社会による人道危機対応は、様々な危機に対して、外交、安全保障、人道、開発などの諸機能を組み合わせて実施する「機能区分型の人道危機対応(図1のA)」によって形成されてきたといえる。一方で、危機の原因や形態に特化した人道危機対応の仕組みである「危機特化型グローバル・ポリシー」の形成が進んできた。たとえば、武力紛争に対する「平和構築」、自然災害に対する「防災」である。他方、感染症については、2000年前後からあらゆる疾病を含むグローバル・ヘルスの議論において感染症に関するグローバル・ポリシーが策定されようとしていた。また、難民・国内避難民問題に対しては、カンパラ条約や難民と移民に関するニューヨーク宣言を契機に新しい国際的保護のグローバル・ポリシーが形成されつつあった。そのため、本研究では、人道危機対応のメタ政策は、あらゆる危機に対して既存の機能区分の組み合わせで対応しようとする「機能区分型の危機対応」から危機特化型のグローバル・ポリシーの束による「危機特化型の危機対応(図1のB)」へと移行するのではないかとこの仮説を立てた(図1)。

そのうえで、なぜ、どのように「危機特化型グローバル・ポリシー」が立ち現れてきたのか、「危機特化型グローバル・ポリシー」とはいかなる政治的・制度的構造をもつ政策であるのか、「危機特化型グローバル・ポリシー」によって形成される「危機対応型の人道危機対応」は「機能区分型の人道危機対応」とどのような関係性にあるのか(AとBの併存か、BによるAの置き換えか、もしくは新しい人道危機対応の創造か)という3つの作業的問いを立てた。この作業を通じて、グローバル・メタ政策としての人道危機対応の政治的・制度的構造を明らかにすることを目的と設定した。

【図1】 2つの人道危機対応



### 3. 研究の方法

本研究は、上記の仮説を明らかにするため、人道危機のケースとして、紛争、自然災害、感染症、難民を取り上げ、文献調査と現地聞き取り調査によるプロセス・トレーシングを使った事例研究とその比較分析による実証研究を行なうことを想定していた。データは、文献調査だけではなく、国内外の有識者・政策実務者などへの聞き取り調査を通じて収集する計画であった。しかし、本研究実施期間中に、コロナウィルス感染症による世界的パンデミックが生じ、現地聞き取り調査は一部しか実施できなかった。その間、文献調査を中心に研究を進めたが、事態の長期化にともなうオンライン技術の普及から、オンラインでの聞き取りや現地活動組織への小規模な遠隔調査依頼を実施するなど工夫をし、研究データを収集することができた。その成果を比較検討した結果、以下の成果が得られた。

### 4. 研究成果

本研究による業績は、英語論文5本、国内外での学会発表11回(全て英語で実施)、関連書籍3冊、公開ウェビナーなど国際研究集会2回の開催である。公開ウェビナーは、日英両言語で実施し、研究者だけでなく、広く国内外の一般、実務者、学生の参加があった。日本における人道支援研究は、海外ほど盛んとはいえ、体系化もされていない領域である。こうした現状に対して本研究は、日本発の人道研究を海外に広く発信するという成果を残すことができた。

本研究は、「人道危機対応のメタ政策は、あらゆる危機に対して既存の機能区分の組み合わせで対応しようとする『機能区分型の危機対応(図A)』から危機特化型のグローバル・ポリシーの束による『危機特化型の危機対応(図B)』へと移行するのではないか」という仮説に基づいて、その理論的基盤や政策形成のプロセスなどを解明することを目的とし、人道危機のケースとして、紛争、自然災害、感染症、難民を取り上げ、研究を進めた。その結果、本研究では、大きく以下の知見が得られた。

(1) 4つの危機についてみると、それぞれに人道危機に対応する「グローバル・ポリシー」が形成されていたが、あらゆる危機に共通するグローバルな危機対応メタ政策が立ち現れているとはいえない。

(2) 「グローバル・ポリシー」の形成・運用の在り方は時代に応じて、当初想定していた2つのグローバル・ポリシーの型(A/B)の間を移行するケースやA・Bの「中間型」というべき事例も存在する。

(3) 「機能区分型」の人道危機対応のグローバル・ポリシーは、必ずしも図1で示した外交・安全保障、人道、開発の組み合わせではなく、既存の関連政策、行政機能を組み合わせる具体的な出来事に対処する政策形態であった。一方で存在が確認された「危機特化型」政策は、当初想定したような「機能区分型」の発展形ではなく、「機能区分型」から「危機特化型」への置き換えや「移行」という一方向の政策形成プロセスがあるわけではなかった。

具体的には、AからBへの移行の方向に「向っている」とみなしうるもの(例、平和構築、人間の強制的移動)必ずしも移行しているとはいえないもの(例、自然災害)そもそも「危機特化型」であったものが具体的な危機の発生により「機能区分型」に立ち戻る(例、感染症)といった事例が観察された。

(4) 「危機特化型」の人道危機対応のグローバル・ポリシーは、4つの危機においてそれぞれに全く異なる姿(成立および発展の契機、構造、影響力)を持っていた。またその成立、変化のメカニズムも異なる様相を呈していた。それは、各ポリシーの成立経緯において、援助、人道ニーズ、国益という異なる価値、理論的基盤が衝突した結果であることが確認された。

具体的には、その時々発生した危機に利害関心の高い国家の国益にリードされた結果として「グローバル・ポリシー」が成立したものの、主権国家を拘束するような堅い政策や制度は持たないもの(例:防災枠組み)援助における縦割りを修正する包括的戦略を打ち出し、幅広いアクターを巻き込むパートナーシップを重視するもの(例:持続的平和)平時にはグローバルに運用されていても、危機の広がりや深刻さに応じて国家中心の政策運用へと重点を移すもの(例:感染症)条約、ソフトロー、政策指針など多様な規範形態を組み合わせることで柔軟な対応を可能にするもの(例:難民・国内避難民)である。

したがって、本研究で設定した仮説「人道危機対応のメタ政策は、あらゆる危機に対して既存の機能区分の組み合わせで対応しようとする『機能区分型』から危機特化型のグローバル・ポリシーの束による『危機特化型の危機対応』へと移行する」は、否定された。

本研究は、4つの人道危機に限定されるものの、人道危機対応をメタ政策のレベルから俯瞰し、グローバルな政策の生成過程、政治的・制度的構造の研究を行なう事を試みた。グローバル・イシューとして取り上げるべき事象が増加し、より広範囲な協力に基づく対応が必要とされている。今後の研究では、今回、十分に比較対象として取り上げることができなかった「紛争影響下におけるジェンダーに基づく暴力」に関するグローバル・ポリシーなど、他の人道危機に関する政策も比較検討対象とし、人道分野における政策研究をさらに発展させていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Gomez Oscar A.	4. 巻 -
2. 論文標題 International Migration and Human Security Under the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Global Pandemic and Human Security: Technology and Development Perspective	6. 最初と最後の頁 165 ~ 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-16-5074-1_9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Gomez Oscar A.	4. 巻 6
2. 論文標題 Japan and the international humanitarian system: In the periphery by design, principle or strategy?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 315 ~ 329
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/20578911211058141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Gomez Oscar A.	4. 巻 42
2. 論文標題 Localisation or deglobalisation? East Asia and the dismantling of liberal humanitarianism	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Third World Quarterly	6. 最初と最後の頁 1347 ~ 1364
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/01436597.2021.1890994	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Chigumi Kawaguchi	4. 巻 -
2. 論文標題 Why GBV Survivors Cannot Seek Help: The Case of South Sudanese Refugees in Uganda	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 in Ratuva, Steven, Hassan, Hamdy A., Compel, Radomir eds., "Risk, Identity and Conflict-Theoretical Perspectives and Case Studies"	6. 最初と最後の頁 307 ~ 338
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-16-1486-6_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chigumi Kawaguchi, Josuke Ikeda	4. 巻 -
2. 論文標題 Peacebuilding paradigm from the perspective of policy approach: its outline through comparison	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 in Henry;F. Carey ed; "Peacebuilding Paradigms;The Impact of Theoretical Diversity on Implementing Sustainable Peace" Cambridge University Press	6. 最初と最後の頁 287-303
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/9781108652162	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 KAMINO Tomoya(Gifu University )
2. 発表標題 "National Policy of Disaster Response: the US and Japan"
3. 学会等名 日本国際政治学会 2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 GOMEZ, Oscar A. (Ritsumeikan Asia Pacific University)
2. 発表標題 "A model for the global governance of crises? The Health Emergencies Programme and the limits of international response"
3. 学会等名 日本国際政治学会 2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 IKEDA, Josuke (University of Toyama)
2. 発表標題 "Peacebuilding Paradigm Sustainable? A Critical Theoretical Inquiry"
3. 学会等名 日本国際政治学会 2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 GOMEZ, Oscar A.
2. 発表標題 Localization or de-globalization? East Asia and the dismantling of international humanitarianism
3. 学会等名 AP Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 GOMEZ, Oscar A.
2. 発表標題 A model for the global governance of human security crises? Public health emergencies and the perils of specialization
3. 学会等名 JAHSS - JASID Joint International Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 GOMEZ, Oscar A.
2. 発表標題 Found in translation? Humanitarian crisis, institutions and action in the ASEAN+3
3. 学会等名 ISA Global South Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 GOMEZ, Oscar A.
2. 発表標題 Humanitarianism in the Asia-Pacific: Engaging the Debate in Academia, Policy and Practice
3. 学会等名 International Studies Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 GOMEZ, Oscar A.
2. 発表標題 International Migration and Human Security Under the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 11th Annual Japan Association for Human Security Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chigumi Kawaguchi
2. 発表標題 Policy Analysis Approach to Peacebuilding (Policy Analysis)
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Josuke Ikeda
2. 発表標題 Policy Analysis Approach to Peacebuilding (Theoretical Analysis)
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Josuke Ikeda
2. 発表標題 The Politics of Self-Determination in Democracies
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

## 〔図書〕 計3件

1. 著者名 市川 ひろみ、松田 哲、初瀬 龍平、上野 友也、松元 雅和、池田 丈佑、清水 耕介、戸田 真紀 子、菅 英輝、杉浦 功一、杉木 明子、佐藤 史郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 国際関係論のアボリア	

1. 著者名 上野 友也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 膨張する安全保障	

1. 著者名 小泉康一（編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 408頁
3. 書名 『「難民」をどう捉えるか 難民・強制移動研究の理論と方法』	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	上野 友也  (Kamino Tomoya)  (10587421)	岐阜大学・教育学部・准教授   (13701)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	GOMEZ OSCAR  (GOMEZ Oscar A.)  (20771489)	立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・准教授    (37503)	
研究分担者	池田 丈佑  (Ikeda Josuke)  (50516771)	富山大学・学術研究部教育学系・准教授    (13201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 公開ウェビナー「紛争で傷ついた人々に対するジェンダー支援とは何か？－ウガンダの難民支援から考える－」	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 The Preliminary Workshop for the 2020 JAIR	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関